

Saitama Prefectural Government
Statistics Division
Department of General Affairs



2023年度(令和5年度) 埼玉県県民経済計算



埼玉県のマスコット「コバトン」

総務部統計課
令和8年2月

2023 年度(令和5年度)埼玉県県民経済計算

この報告書は、2023 年度(令和5年度)の埼玉県県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、県経済の実態を総合的、計量的に把握したものです。県経済の実証的な分析や施策の立案などに御活用ください。

令和8年2月 埼玉県総務部統計課長

目次

	ページ
■ 御利用にあたって	1
■ 2023 年度(令和5年度)埼玉県経済の概況	2
1 県内総生産(生産側)	4
2 県民所得(分配)	8
3 県内総生産(支出側)	10
■ 県民経済計算の概念図	12
■ 統計表(Excel ファイル)	

御利用にあたって

1 この県民経済計算は、「2008年国民経済計算体系(以下「2008SNA」という。)」に基づいた内閣府経済社会総合研究所の「県民経済計算推計方法ガイドライン(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して、推計したものです。

統計表は、2011年度(平成23年度)～2023年度(令和5年度)分を掲載しています。

計算結果は、公表済みの2022年度(令和4年度)以前の数値についても改定しています。最新版である本書の数値を御利用ください。

実質値は、2015暦年(平成27暦年)を参照年(デフレーター=100)としています。

2 2019年度(令和元年度)の県民経済計算より、2015年(平成27年)基準改定による推計方法、概念、表章形式等を導入しており、それ以前との主な変更点は次のとおりです。

- ・ デフレーターの基準年を、2011年暦年(平成23暦年)から2015年暦年(平成27暦年)に変更
- ・ 国民経済計算の2015年(平成27年)基準改定に合わせて、①「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③「住宅宿泊事業」の反映などを実施
- ・ 2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)と地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更

3 統計表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「-0.0」 掲載単位に満たないもの

「-」 該当数値のないもの、又は比較をすることが適切でないもの

4 統計表中の金額や構成比等は、単位未満の四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

5 寄与度は、全体の増加に対して各項目の増加がどの程度影響を与えたかを示す指標で、次の式により算出しています。

・ 寄与度 $= (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の全体の実数} \times 100$

・ 連鎖方式の寄与度 $= (\text{実質の当年度の実数} \div \text{実質の前年度の実数} - 1) \times \text{名目の前年度の実数} \div \text{名目の前年度の全体実数} \times 100$

6 本書の主な数値については、埼玉県のホームページ「彩の国統計情報館」県民経済計算のページで閲覧することができます。

ホームページアドレス <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/kenminkeizai.html>

7 この報告書に関する問い合わせは、以下へお願いします。

埼玉県総務部統計課経済分析担当

電話:048-830-2327

メール:a2300-07@pref.saitama.lg.jp



埼玉県のマスコット「さいたまもち」

2023 年度(令和5年度)埼玉県経済の概況

- 県内総生産は、名目 25 兆 8,867 億円、実質 24 兆 5,531 億円
- 経済成長率(対前年度増加率)は、名目 3.9%増、実質 1.3%増
- 1人当たり県民所得は 328.6 万円*

2023 年度(令和5年度)の日本経済は、2023 年5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消され、春季労使交渉における 30 年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな動きがみられた。

一方、2022 年に発生したロシアのウクライナ侵功等の影響による原材料価格の上昇や円安による輸入価格の上昇により、国内物価が上昇し、家計・企業の活動に影響を与えた。

この結果、2023 年度(令和5年度)の国内総生産(GDP)は、名目で前年度比 4.9%増の 595 兆 1,843 億円、実質で 0.7%増の 555 兆 7,843 億円とプラス成長となった。

(参考資料:内閣府「2023 年度日本経済レポート」・「2023 年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」)

県内においても、半導体の供給制約の緩和等による製造業の生産額増加や、県外からの宿泊を伴う観光客数が前年度比 1.4 倍とコロナ禍以前を上回る水準まで増加したことによる宿泊業の生産額増加など、16 業種中 14 業種で名目総生産が増加し、名目総生産の伸び率は前年度と比べ高い水準となった。

一方実質では、物価上昇に伴う原材料費等の増加による製造業の生産額減少や物価上昇の影響を受け個人消費が抑制されたことによる卸売・小売業の生産額減少など、16 業種中4業種で対前年度比がマイナスとなり、実質県内総生産全体の伸び率は微増にとどまった。

この結果、2023 年度(令和5年度)の県内総生産は、名目では前年度比 3.9%増の 25 兆 8,867 億円、実質では 1.3%増の 24 兆 5,531 億円となった。実質の伸び率は名目の伸び率より低かったものの、いずれも3年連続のプラスとなった。

また、平均賃金の増加や埼玉県の最低賃金が初めて 1,000 円を超えたことなどにより、賃金・俸給が上昇した。そのため、県民所得は3年連続のプラスとなり、1人当たり県民所得は、328.6 万円と、対前年度比 3.3%増となり、3年連続のプラスとなった。

第1表 総括表

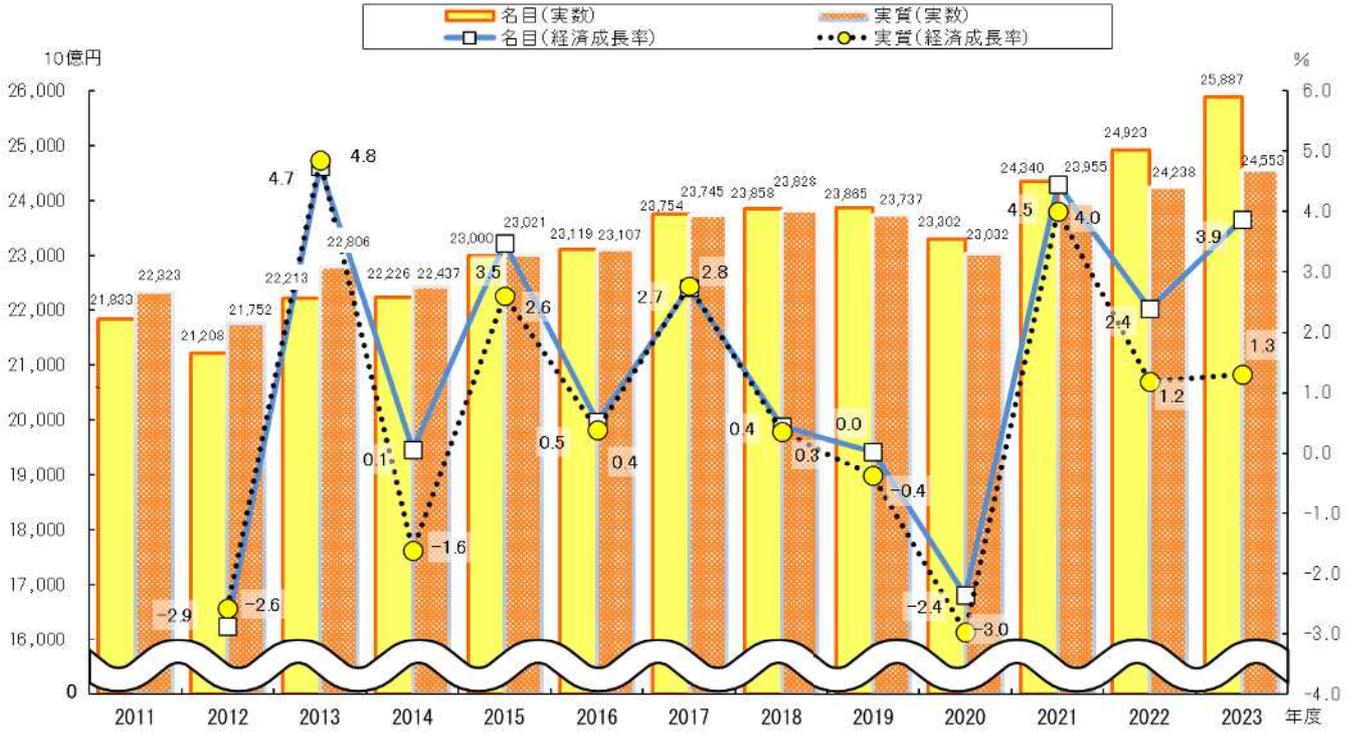
県民経済計算	実 数				対前年度増加率(%)		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2021年度	2022年度	2023年度
名 目 県 内 総 生 産 (10億円)	23,302.5	24,340.1	24,922.7	25,886.7	4.5	2.4	3.9
実 質 県 内 総 生 産 (10億円)	23,031.8	23,954.7	24,237.8	24,553.1	4.0	1.2	1.3
県 民 所 得 (10億円)	21,381.1	22,657.0	23,333.2	24,090.4	6.0	3.0	3.2
1 人 当 たり 県 民 所 得 (万 円)	291.1	308.7	318.0	328.6	6.0	3.0	3.3
(参考)国民経済計算							
名 目 国 内 総 生 産 (10億円)	538,787.8	554,582.4	567,268.9	595,184.3	2.9	2.3	4.9
実 質 国 内 総 生 産 (10億円)	528,657.0	544,672.3	552,170.5	555,784.3	3.0	1.4	0.7
国 民 所 得 (10億円)	375,992.9	395,316.3	409,550.4	437,777.5	5.1	3.6	6.9
1 人 当 たり 国 民 所 得 (万 円)	298.0	315.0	327.8	352.1	5.7	4.1	7.4

* 1人当たり県民所得は、県内企業の利益なども含めた県民所得を埼玉県の人口で割ったものであり、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

(備 考)

- ・ 国民経済計算の数値は「2023 年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)を使用している。
- ・ 実質値は連鎖方式で計算している。参照年(デフレーター=100となる年)は 2015(平成 27 年)である。
- ・ 1人当たり県民所得の計算に使用している県人口は、国勢調査の調査対象年(西暦末尾が 0 又は 5)は「国勢調査」(総務省)による。国勢調査の間の年は「補間補正人口」(総務省)による。2020 年の国勢調査以降は「10 月 1 日現在推計人口」(総務省)による。

第1図 県内総生産と経済成長率の推移



1 県内総生産(生産側)

主要系列表(1)経済活動別県内総生産(名目)
 主要系列表(2)同 (実質:連鎖方式)
 主要系列表(3)同 (デフレーター:連鎖方式)を参照

名目県内総生産(生産側)は、3.9%増で3年連続のプラス成長

名目県内総生産(生産側)は、25兆8,867億円、対前年度比3.9%増となり、3年連続のプラス成長となった。

産業別にみると、第1次産業(構成比0.3%)は、823億円、10.7%増となった。

第2次産業(構成比26.2%)では、製造業が5.8%増、建設業が2.2%増となるなど、6兆7,794億円で1.0%増となった。

第3次産業(構成比72.5%)では、宿泊・飲食サービス業が23.3%増、金融・保険業が15.7%増、情報通信業が4.9%増となるなど、18兆7,644億円で1.1%増となった。

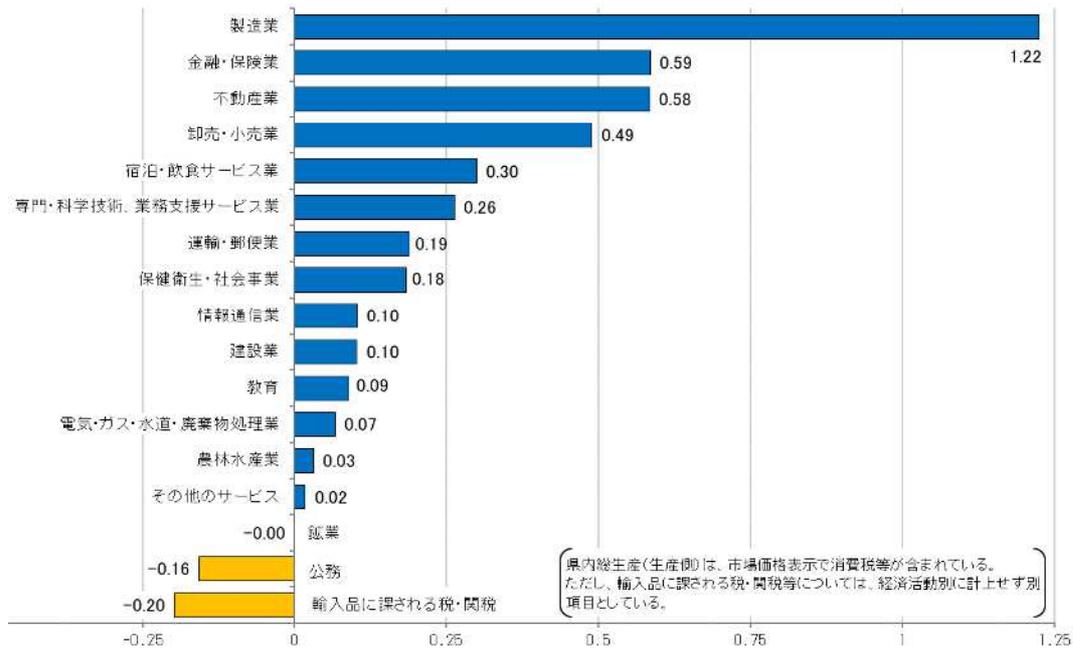
第2表 名目県内総生産(生産側)

(単位:10億円、%)

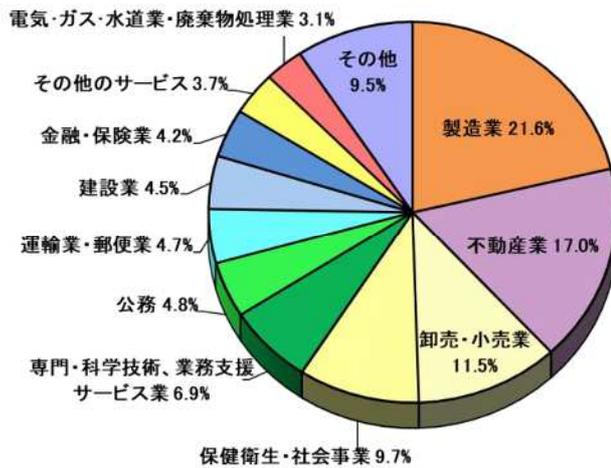
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1. 農 林 水 産 業	74.3	82.3	-6.1	10.7	0.3	0.3
2. 鉱 業	11.1	11.0	23.6	-0.6	0.0	0.0
3. 製 造 業	5,285.9	5,591.2	0.9	5.8	21.2	21.6
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	794.1	810.9	-7.0	2.1	3.2	3.1
5. 建 設 業	1,151.5	1,177.2	1.4	2.2	4.6	4.5
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,862.2	2,984.1	3.1	4.3	11.5	11.5
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,168.9	1,215.9	7.3	4.0	4.7	4.7
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	320.6	395.5	12.2	23.3	1.3	1.5
9. 情 報 通 信 業	525.8	551.6	-4.5	4.9	2.1	2.1
10. 金 融 ・ 保 険 業	931.5	1,077.4	4.0	15.7	3.7	4.2
11. 不 動 産 業	4,266.2	4,411.8	2.2	3.4	17.1	17.0
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,718.7	1,784.4	3.1	3.8	6.9	6.9
13. 公 務	1,283.2	1,244.0	1.8	-3.1	5.1	4.8
14. 教 育	776.5	798.6	2.7	2.9	3.1	3.1
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,476.6	2,522.3	1.3	1.8	9.9	9.7
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	963.4	967.8	4.4	0.5	3.9	3.7
17. 小 計	24,610.5	25,626.2	2.0	4.1	98.7	99.0
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	656.7	607.5	31.4	-7.5	2.6	2.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	344.5	347.0	15.3	0.7	1.4	1.3
20. 県内総生産	24,922.7	25,886.7	2.4	3.9	100.0	100.0
第 一 次 産 業	74.3	82.3	-6.1	10.7	0.3	0.3
第 二 次 産 業	6,448.6	6,779.4	3.1	1.0	25.9	26.2
第 三 次 産 業	18,087.6	18,764.4	3.1	1.1	72.6	72.5

第2図 名目県内総生産の経済活動別寄与度(2023年度)

96



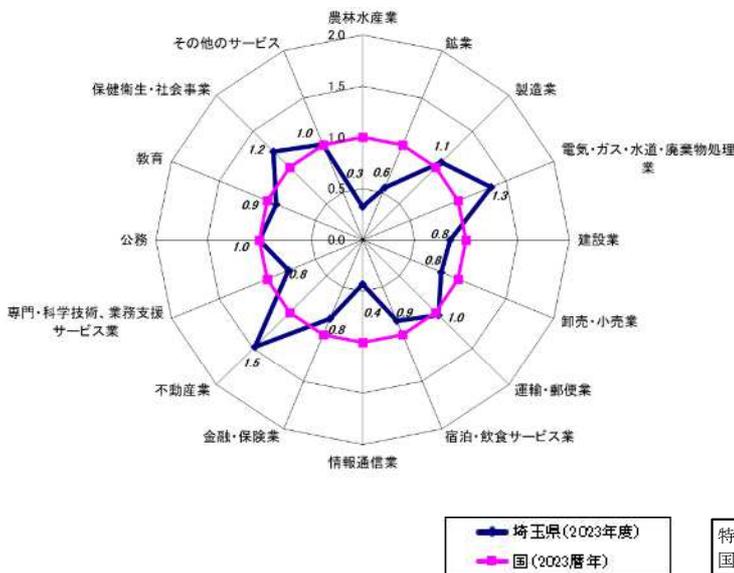
第3図 名目県内総生産(生産側)の構成比



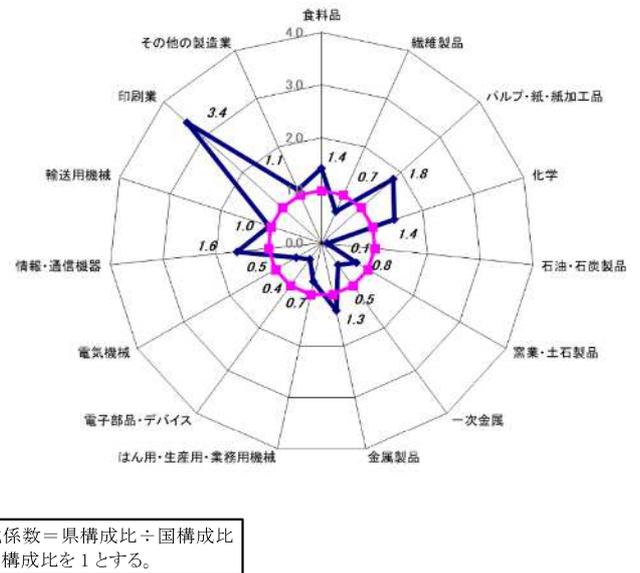
注1 その他の内訳は
 教育 3.1%
 輸入品に課される税・関税 2.6%
 情報通信業 2.1%
 宿泊・飲食サービス業 1.4%
 農林水産業 0.3%
 鉱業 0.0%

注2 控除項目(総資本形成に係る消費税)があるため、合計は100%とならない。

第4図 経済活動別総生産(名目)特化係数



第5図 製造業総生産(名目)特化係数



実質県内総生産(生産側)は、1.3%増で3年連続のプラス成長

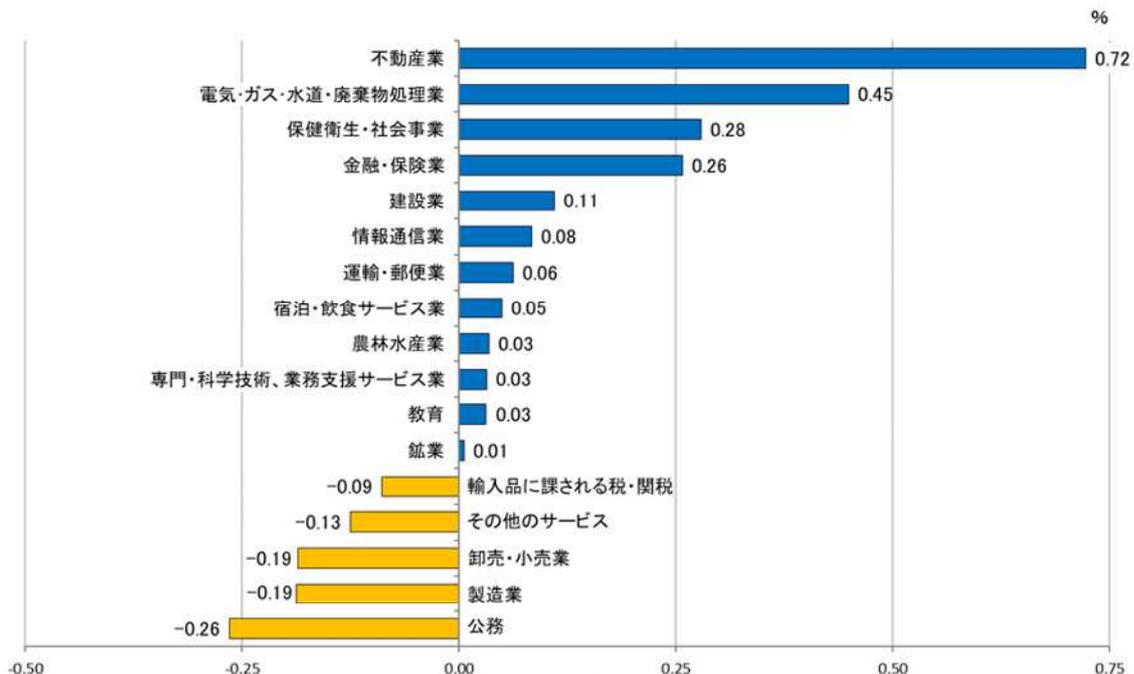
実質県内総生産(生産側)は、24兆5,531億円、対前年度比1.3%増となり、3年連続のプラス成長となった。

第3表 実質県内総生産(生産側)

(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1. 農 林 水 産 業	75.6	84.3	-2.5	11.5
2. 鉱 業	6.4	7.2	-16.1	12.7
3. 製 造 業	5,433.7	5,385.7	-0.4	-0.9
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	750.5	856.3	-6.7	14.1
5. 建 設 業	1,050.6	1,075.6	0.6	2.4
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,575.5	2,533.8	-0.3	-1.6
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,074.0	1,088.4	5.9	1.3
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	296.5	308.0	9.6	3.9
9. 情 報 通 信 業	598.5	622.4	-1.6	4.0
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,018.5	1,088.8	3.7	6.9
11. 不 動 産 業	4,300.6	4,482.2	2.6	4.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,560.6	1,567.9	2.6	0.5
13. 公 務	1,218.1	1,155.4	0.2	-5.1
14. 教 育	752.4	760.0	1.9	1.0
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	2,520.6	2,591.3	3.2	2.8
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	892.0	863.0	1.7	-3.2
17. 小 計	24,072.1	24,402.4	1.2	1.4
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	415.2	401.2	4.3	-3.4
19. (控除)総資本形成に係る消費税	249.7	243.4	9.8	-2.5
20. 県内総生産	24,237.8	24,553.1	1.2	1.3

第6図 実質県内総生産の経済活動別寄与度(2023年度)

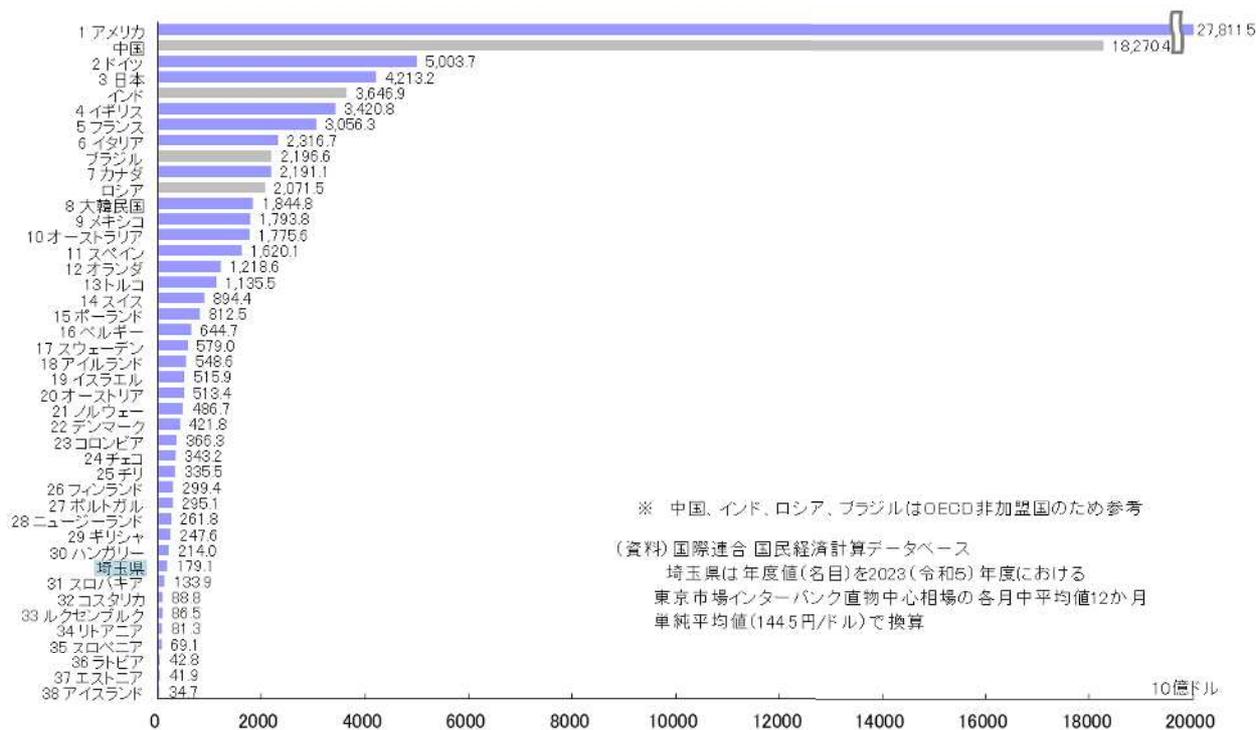


(参考)OECD加盟国の国内総生産との比較

埼玉県のドル換算の名目県内総生産は、1,791 億ドルである。

OECD 加盟国の国内総生産と比較すると、30 位のハンガリーと 31 位のスロバキアの間に位置している。

第7図 OECD加盟国の国内総生産との比較



- ・ 日本の値は 2023 年度(令和5年度)国民経済計算年次推計 2023 年値による。
- ・ 埼玉県は年度値、その他は暦年値である。

2 県民所得(分配)

主要系列表(4) 県民所得及び県民可処分所得の分配 を参照

県民所得は、3.2%増で3年連続の増加

県民所得は、24兆904億円、対前年度比3.2%増となり、3年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬、企業所得がプラスで推移したためである。

県民雇用者報酬は、4.3%増加し、3年連続で増加した。これは、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が4.8%増、雇主の社会負担が1.5%増となったためである。

財産所得(利子、配当、賃貸料など)は1.6%減少し、3年ぶりに減少した。家計における利子(受取)及び賃貸料(受取)項目が減少し、1.6%減となったためである。

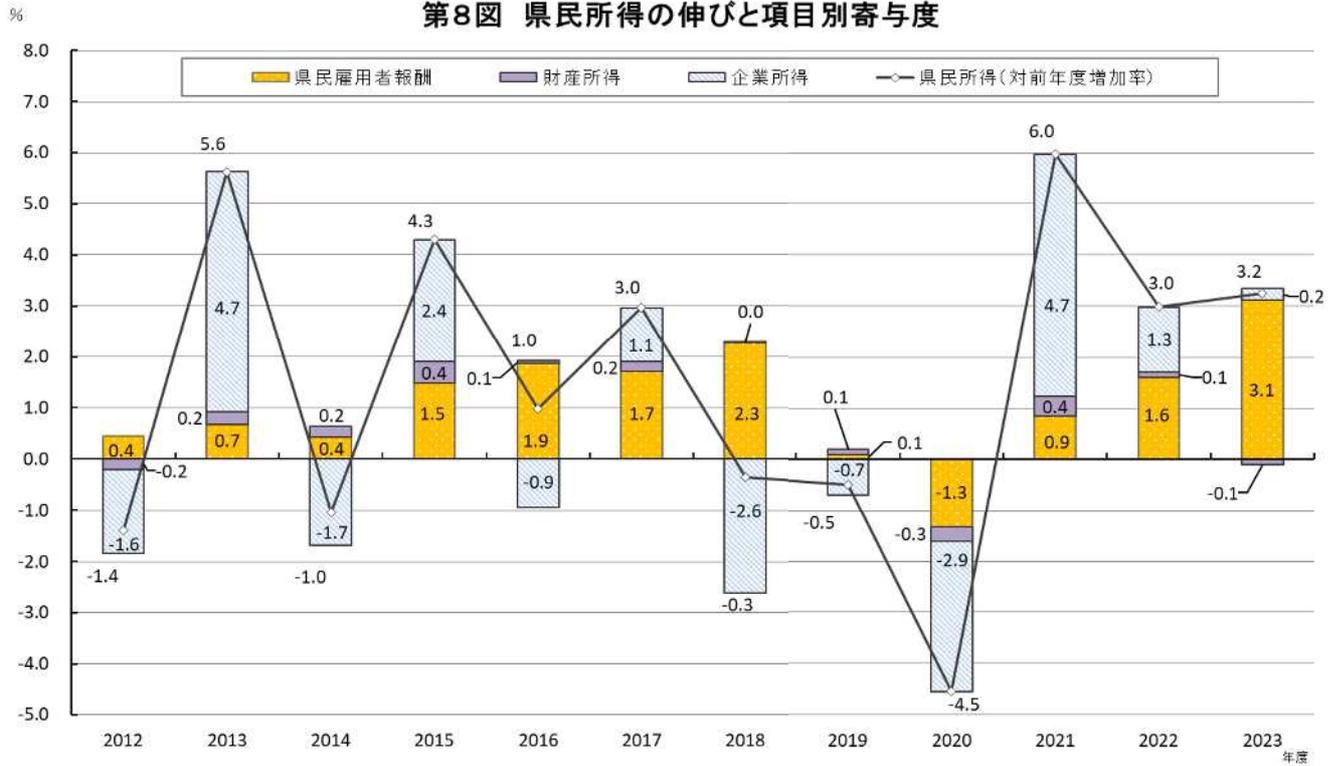
企業所得は、1.0%増加し、3年連続で増加した。これは、民間法人企業のうち、非金融法人企業が5.5%増などとなったためである。

第4表 県民所得(分配)

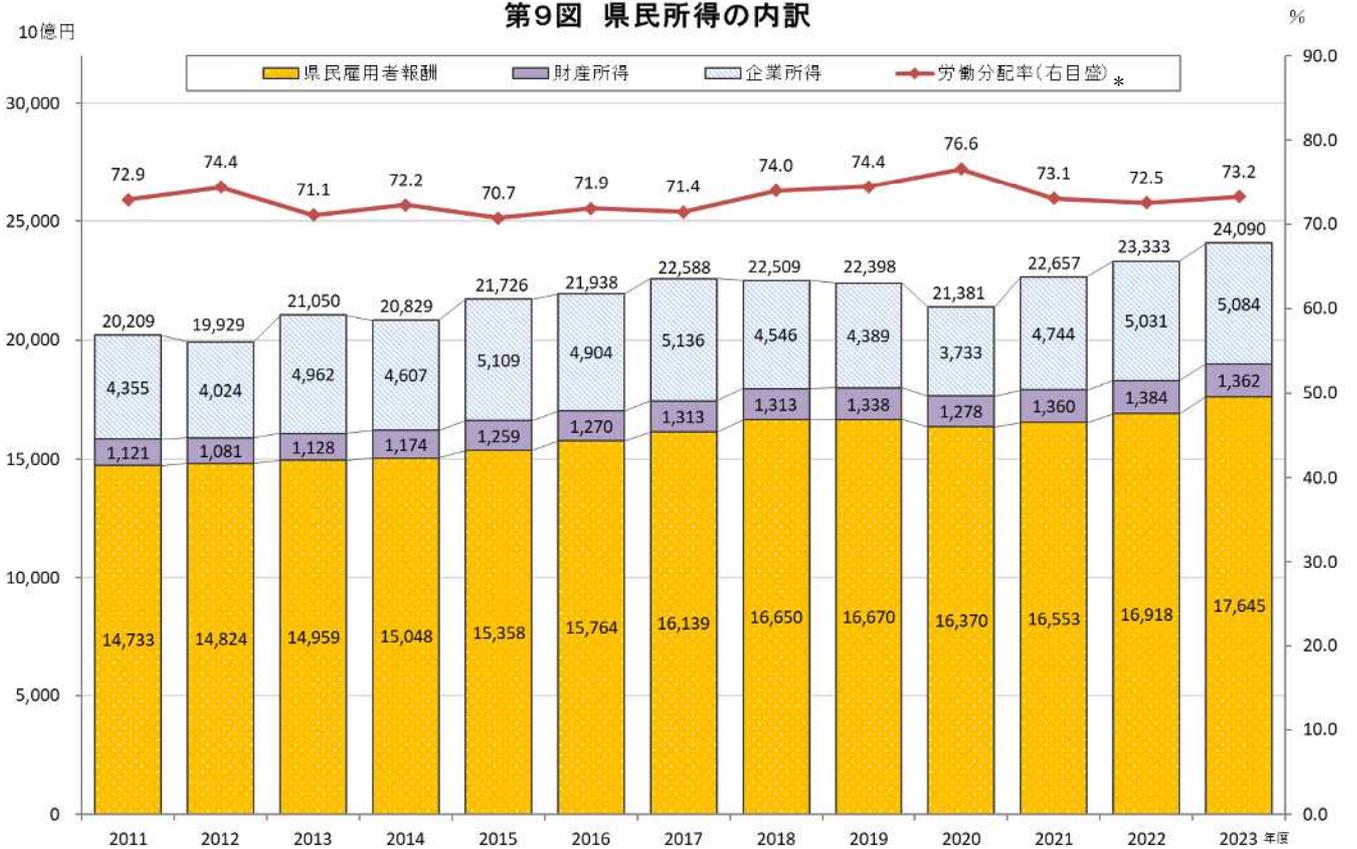
(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1. 県民雇用者報酬	16,918.0	17,644.8	2.2	4.3	72.5	73.2
(1) 賃金・俸給	14,552.2	15,243.7	1.8	4.8	62.4	63.3
(2) 雇主の社会負担	2,365.8	2,401.1	4.5	1.5	10.1	10.0
2. 財産所得(非企業部門)	1,384.3	1,362.0	1.8	-1.6	5.9	5.7
(1) 一般政府	4.4	20.4	218.5	365.1	0.0	0.1
(2) 家計	1,363.0	1,320.1	1.1	-3.1	5.8	5.5
① 利子	343.8	314.7	-0.2	-8.5	1.5	1.3
② 配当(受取)	339.4	359.9	10.7	6.1	1.5	1.5
③ その他の投資所得	423.5	469.7	4.4	10.9	1.8	1.9
④ 賃貸料(受取)	256.3	175.7	-12.1	-31.4	1.1	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	17.0	21.5	10.5	26.6	0.1	0.1
3. 企業所得	5,030.9	5,083.6	6.0	1.0	21.6	21.1
(1) 民間法人企業	2,919.9	2,958.7	14.3	1.3	12.5	12.3
a 非金融法人企業	2,067.6	2,182.2	18.0	5.5	8.9	9.1
b 金融機関	852.3	776.5	6.2	-8.9	3.7	3.2
(2) 公的企業	57.0	39.0	-1.0	-31.7	0.2	0.2
(3) 個人企業	2,054.0	2,086.0	-3.7	1.6	8.8	8.7
4. 県民所得(要素費用表示) (1 + 2 + 3)	23,333.2	24,090.4	3.0	3.2	100.0	100.0

第8図 県民所得の伸びと項目別寄与度



第9図 県民所得の内訳



*労働分配率は、県民所得に占める県民雇用者報酬の割合

3 県内総生産(支出側)

名目県内総生産(支出側)は、3.9%増で3年連続のプラス成長

名目県内総生産(支出側)は、25兆8,867億円、対前年度比3.9%増となり、3年連続のプラス成長となった。

全体の7割以上を占める民間最終消費支出は、2.6%増となった。これは、家計最終消費支出が増加(2.5%増)したためである。

地方政府等最終消費支出は、1.1%減となった。

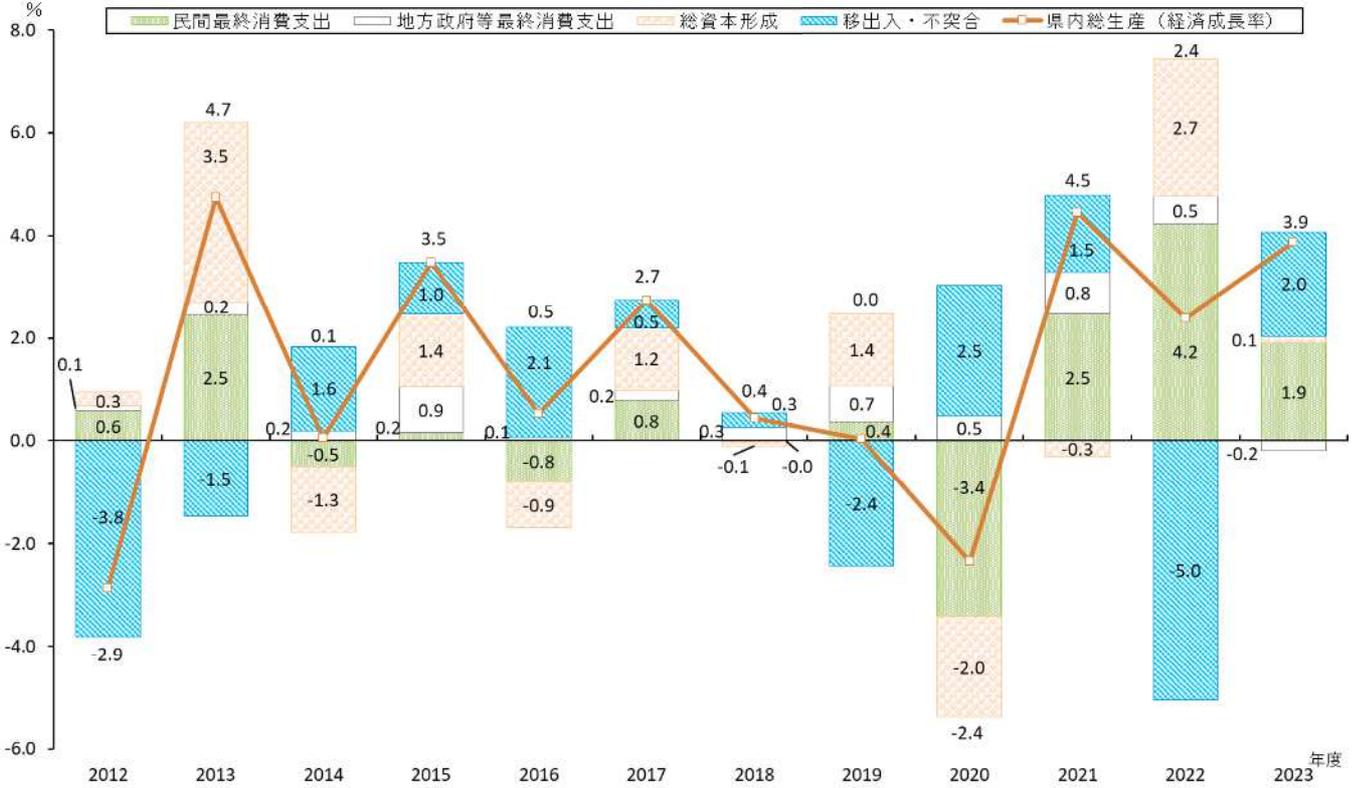
県内総資本形成は、0.5%増となり、2年連続増加となった。

第5表 県内総生産(支出側)

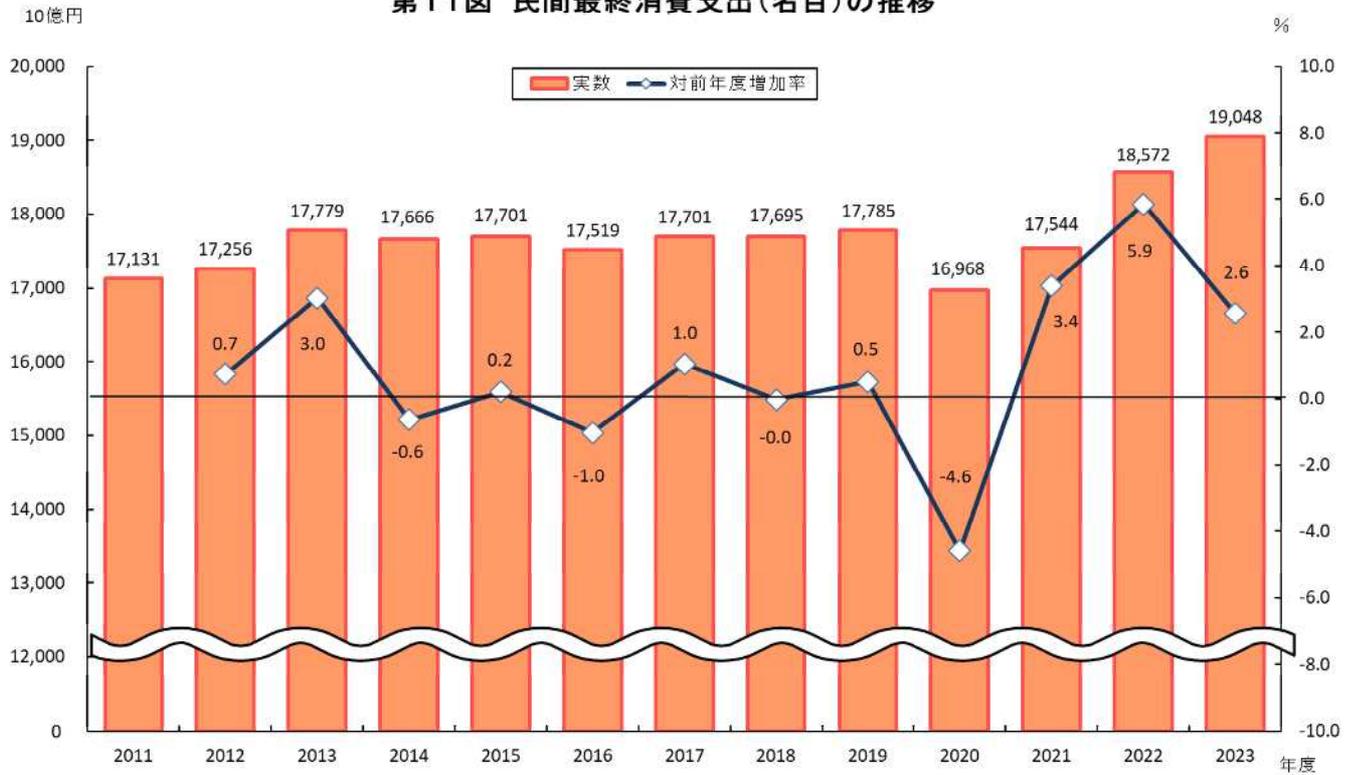
(単位：10億円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1. 民間最終消費支出	18,571.5	19,048.4	5.9	2.6	74.5	73.6
(1)家計最終消費支出	18,282.8	18,745.3	6.0	2.5	73.4	72.4
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	288.7	303.1	-4.0	5.0	1.2	1.2
2. 地方政府等最終消費支出	4,508.3	4,458.6	3.0	-1.1	18.1	17.2
3. 県内総資本形成	6,083.3	6,115.6	12.0	0.5	24.4	23.6
(1)総固定資本形成	5,878.1	6,003.5	6.6	2.1	23.6	23.2
(2)在庫変動	205.3	112.1	—	—	0.8	0.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-4,240.4	-3,735.9	—	—	-17.0	-14.4
(1)財貨・サービスの移出入(純)	-3,059.7	-2,624.1	-21.3	14.2	-12.3	-10.1
(2)統計上の不突合	-1,180.8	-1,111.9	—	—	-4.7	-4.3
5. 県内総生産(支出側)	24,922.7	25,886.7	2.4	3.9	100.0	100.0

第10図 県内総生産(支出側)項目別寄与度



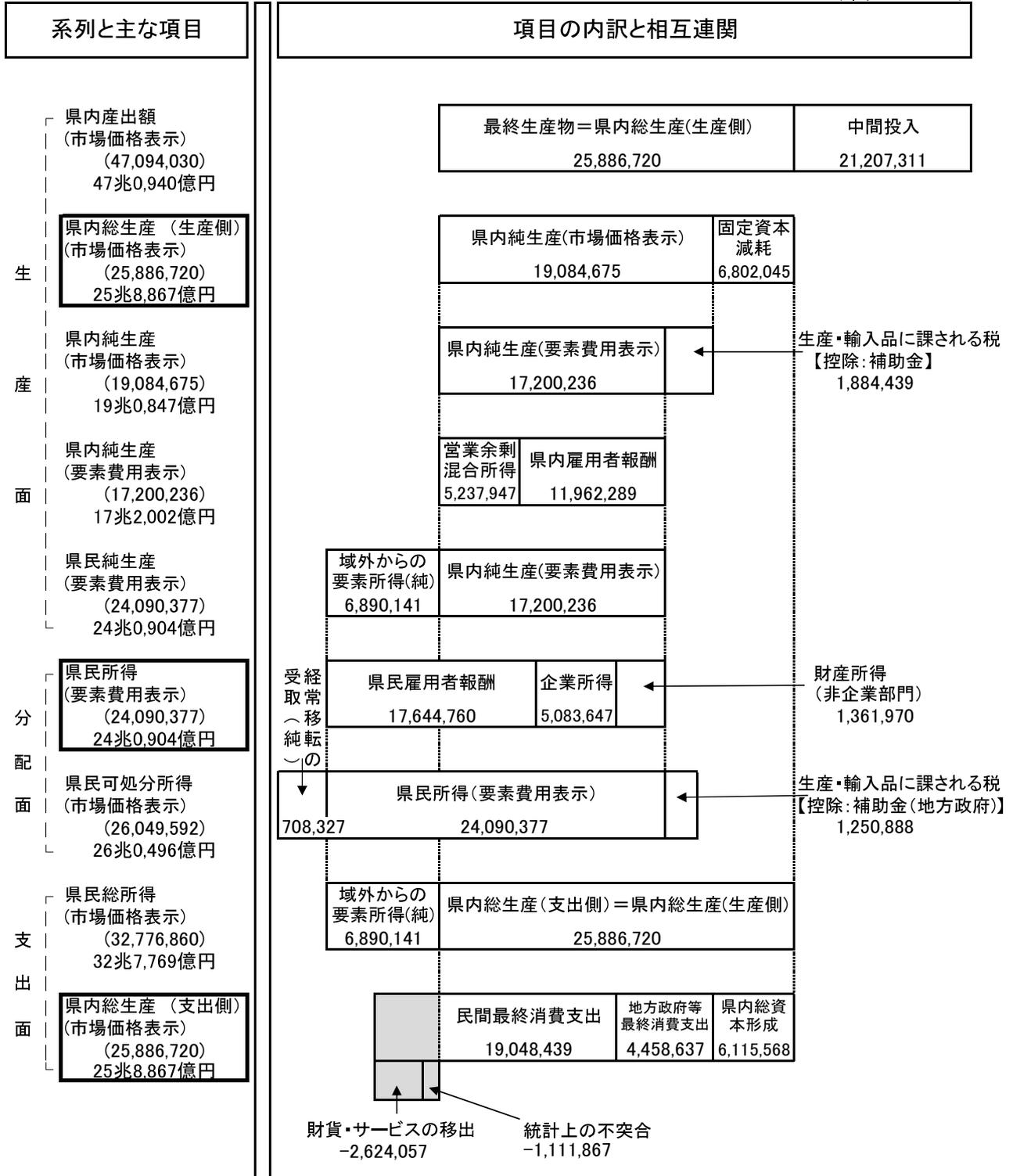
第11図 民間最終消費支出(名目)の推移



県民経済計算の概念図

2023年度(令和5年度)

(単位:100万円)



※ 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。
 ※ 数値はすべて名目値を掲載している。